

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役・代表執行役社長 伊藤 薫
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798 - 74 - 5821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役・管理本部長 友松 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町1丁目16番8号
【電話番号】	03 - 5473 - 3900（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 相原 宏則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都港区浜松町1丁目16番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	15,676	17,431	21,998
経常利益 (百万円)	1,770	2,175	2,704
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,174	1,389	1,681
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,483	1,728	2,014
純資産額 (百万円)	16,136	18,159	16,693
総資産額 (百万円)	21,833	24,108	23,217
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.31	47.71	57.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.3	74.5	71.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,488	1,655	2,342
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	973	1,039	1,380
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	257	341	258
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,845	4,625	4,293

回次	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.38	17.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。
なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の影響により企業業績の順調な回復、雇用環境の改善が見られるなど緩やかに回復基調となりました。また、海外におきましても米国経済の堅調な成長により、アジア諸国では景気を持ち直しがみられました。一方で消費税増税や原材料・エネルギーコストの上昇、為替の変動懸念など下振れリスクを含んでおり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、受注及び売上規模の拡大、採算の改善、経費の効率化運用を進めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、連結売上高は174億3千1百万円（前年同期比11.2%増加）となりました。損益につきましては、営業利益19億6千7百万円（前年同期比32.8%増加）、経常利益21億7千5百万円（前年同期比22.8%増加）、四半期純利益は13億8千9百万円（前年同期比18.3%増加）となりました。

なお、事業部別での結果は次の通りであります。

コンデンサ・モジュール部門

電鉄車両分野、電気自動車（EV）・ハイブリッド自動車（HEV）用コンデンサが伸長いたしました結果、売上高は118億円（前年同期比14.4%増加）となりました。

電力機器システム部門

省エネ・電力品質改善機器が伸長いたしました結果、売上高54億6千7百万円（前年同期比7.7%増加）となりました。

情報機器システム部門

主力商品であるバス用表示装置は堅調に推移いたしました。その他の表示器において減収となった結果、売上高は1億6千3百万円（前年同期比43.0%減少）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は241億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億9千万円の増加となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加3億3千2百万円、建設仮勘定の減少4億5千3百万円、建物の増加11億8千7百万円、投資有価証券の増加3億1千7百万円等によるものであります。

負債は59億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千4百万円の減少となりました。減少の主なものは、未払法人税等の減少5億2千6百万円、賞与引当金の減少2億4千3百万円、退職給付に係る負債の減少1億6千万円等であります。

純資産は181億5千9百万円となり、自己資本比率は74.5%と3.2ポイント増加しました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、16億5千5百万円の収入となり、前年同期比1億6千7百万円の収入増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加等によるものです。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、10億3千9百万円の支出となり、前年同期比6千6百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、3億4千1百万円の支出となり、前年同期比8千4百万円の支出の増加となりました。これは主に、配当金の支払い等によるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は46億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千2百万円の増加、前年同期比7億8千万円の増加となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5)研究開発活動

当社グループは、電気エネルギーのマネジメントで、環境と社会へ貢献することを基本とした商品及び要素技術の開発を積極的に行っております。

コンデンサ・モジュール部門に関しましては、HEV/EV自動車、鉄道車両・大型産業機器、再生可能（新）エネルギー変換装置等のインバータ回路用コンデンサに要求される、高い品質・機能・信頼性・安全性と、最適なコスト効果を狙った、小型軽量化・高エネルギー密度化されたパワエレ用フィルムコンデンサの開発、内製化率の向上に、継続して注力しております。太陽光・風力発電等の再生可能（新）エネルギー市場では、電力の平準化・安定化・高効率化や電力変換・送電用とも含めた幅広い用途に対応すべく継続して開発を進めております。

また電力機器システム部門におきましても、高力率負荷・自然エネルギー（太陽光・風力発電など）の普及による過進相・過電圧問題を解消する装置として「容量可変型進相コンデンサ設備」を開発、また昨今普及の著しい省エネ・節電・CO2削減などを目的とするインバータの高調波問題を解消する「機器組込型小容量アクティブフィルタ」のラインナップ拡張、さらに鉛電池を使わないコンデンサ式UPSのニーズ増大に応える「瞬時電圧低下・短時間停電補償装置」のラインナップ拡張など積極的に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、3億9千1百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	33,061,003	33,061,003		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日 ～平成26年12月31日	-	33,061	-	5,001,745	-	1,300,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成26年12月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,942,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,859,000	28,853	-
単元未満株式	普通株式 260,003	-	一単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	-	-
総株主の議決権	-	28,853	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

【自己株式等】

（平成26年12月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(株)指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	3,942,000	-	3,942,000	11.92
計	-	3,942,000	-	3,942,000	11.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(1) 執行役の状況

退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役	品質・環境マネジメント本部長	光谷 信雅	平成26年9月15日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,293,876	4,625,929
受取手形及び売掛金	5,322,815	5,257,163
商品及び製品	327,675	293,247
仕掛品	436,059	384,589
原材料及び貯蔵品	433,362	505,824
繰延税金資産	291,414	153,174
その他	52,325	136,176
貸倒引当金	530	530
流動資産合計	11,156,998	11,355,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,050,293	4,017,833
機械装置及び運搬具(純額)	1,790,014	1,669,246
土地	4,269,909	4,270,031
リース資産(純額)	2,841	2,186
建設仮勘定	1,114,501	660,935
その他(純額)	242,398	231,867
有形固定資産合計	10,469,959	10,852,100
無形固定資産		
その他	33,170	33,705
無形固定資産合計	33,170	33,705
投資その他の資産		
投資有価証券	1,340,688	1,658,407
長期貸付金	3,712	3,655
繰延税金資産	151,014	145,940
その他	66,356	63,152
貸倒引当金	4,500	4,500
投資その他の資産合計	1,557,271	1,866,656
固定資産合計	12,060,400	12,752,462
資産合計	23,217,399	24,108,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,038,878	973,902
短期借入金	900,000	900,000
リース債務	874	874
未払法人税等	687,509	160,751
未払費用	581,162	739,853
賞与引当金	492,589	249,386
役員賞与引当金	84,000	54,000
その他	257,259	458,783
流動負債合計	4,042,274	3,537,552
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,165,685	1,165,685
リース債務	1,967	1,311
繰延税金負債	35,900	186,600
退職給付に係る負債	735,553	574,820
長期末払費用	417,390	386,649
その他	125,138	96,338
固定負債合計	2,481,636	2,411,406
負債合計	6,523,910	5,948,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	8,691,407	9,837,924
自己株式	1,233,493	1,236,756
株主資本合計	15,767,945	16,911,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455,833	662,295
土地再評価差額金	950,740	950,740
為替換算調整勘定	658,559	584,064
退職給付に係る調整累計額	27,438	24,650
その他の包括利益累計額合計	775,453	1,053,622
少数株主持分	150,089	194,257
純資産合計	16,693,488	18,159,079
負債純資産合計	23,217,399	24,108,037

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,676,371	17,431,318
売上原価	10,819,173	11,982,462
売上総利益	4,857,198	5,448,856
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	753,946	755,053
賞与引当金繰入額	48,570	55,155
役員賞与引当金繰入額	54,000	54,000
退職給付費用	38,181	34,758
運搬費	269,890	283,059
その他	2,211,827	2,299,707
販売費及び一般管理費合計	3,376,416	3,481,732
営業利益	1,480,781	1,967,123
営業外収益		
受取利息	998	1,740
受取配当金	14,505	17,930
固定資産賃貸料	31,614	32,208
為替差益	67,762	72,053
スクラップ売却代	74,937	94,634
保険収入	110,119	-
助成金収入	65,780	35,234
その他	13,159	16,541
営業外収益合計	378,876	270,342
営業外費用		
支払利息	3,100	2,866
債権売却損	36,379	40,814
支払補償費	32,100	100
その他	17,102	18,227
営業外費用合計	88,681	62,008
経常利益	1,770,976	2,175,457
特別利益		
収用補償金	116,652	-
特別利益合計	116,652	-
税金等調整前四半期純利益	1,887,628	2,175,457
法人税、住民税及び事業税	554,516	603,817
法人税等調整額	119,812	143,312
法人税等合計	674,328	747,129
少数株主損益調整前四半期純利益	1,213,300	1,428,328
少数株主利益	39,019	39,081
四半期純利益	1,174,281	1,389,247

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,213,300	1,428,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199,686	206,462
為替換算調整勘定	70,889	96,844
退職給付に係る調整額	-	2,787
その他の包括利益合計	270,576	300,518
四半期包括利益	1,483,876	1,728,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,446,288	1,667,416
少数株主に係る四半期包括利益	37,588	61,430

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,887,628	2,175,457
減価償却費	738,531	682,766
収用補償金	116,652	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	-
賞与引当金の増減額(は減少)	200,724	244,205
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,000	30,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	58,267	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	165,062
受取利息及び受取配当金	15,503	19,671
支払利息	3,100	2,866
売上債権の増減額(は増加)	127,111	112,815
たな卸資産の増減額(は増加)	8,408	35,877
仕入債務の増減額(は減少)	31,354	100,874
その他	54,530	273,392
小計	2,317,629	2,723,363
利息及び配当金の受取額	15,503	19,671
利息の支払額	3,100	2,866
法人税等の支払額	841,869	1,084,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,488,162	1,655,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,105	1,068
有形固定資産の取得による支出	1,029,028	1,029,550
有形固定資産の売却による収入	23,187	-
無形固定資産の取得による支出	-	9,106
収用補償金の受取による収入	34,996	-
その他	1,268	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	973,220	1,039,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	-
自己株式の取得による支出	4,033	3,263
配当金の支払額	233,071	320,335
少数株主への配当金の支払額	14,024	17,263
その他	6,208	655
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,338	341,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,045	57,492
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	263,649	332,052
現金及び現金同等物の期首残高	3,581,600	4,293,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,845,250	4,625,929

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が120,505千円減少し、利益剰余金が77,605千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	54,234千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	3,845,250千円	4,625,929千円
現金及び現金同等物	3,845,250千円	4,625,929千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	116,547	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	116,523	4.0	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	174,740	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	145,594	5.0	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,313,963	5,076,059	286,348	15,676,371	-	15,676,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,744	-	-	1,744	1,744	-
計	10,315,708	5,076,059	286,348	15,678,116	1,744	15,676,371
セグメント利益	1,085,437	1,621,712	38,522	2,745,672	1,264,890	1,480,781

(注)1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(単位:千円)

	金額
全社費用(注)	1,264,890
合計	1,264,890

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,800,977	5,467,096	163,244	17,431,318	-	17,431,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,640	-	-	6,640	6,640	-
計	11,807,618	5,467,096	163,244	17,437,959	6,640	17,431,318
セグメント利益	1,300,775	1,850,111	6,489	3,157,376	1,190,252	1,967,123

(注)1. 調整額の内容は以下の通りであります。

（単位：千円）

	金額
全社費用(注)	1,190,252
合計	1,190,252

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円31銭	47円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,174,281	1,389,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,174,281	1,389,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,131	29,120

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しております。

(イ) 配当金の総額.....145,594千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月28日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社指月電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。